

様式 第2号

事業再評価シート

事業名	河川事業（耳川大規模特定河川事業等）		
箇所名	二級河川耳川水系 耳川	市町村名	日向市、美郷町

（上段は前回、下段は今回）

実施方法	■補助 ■交付金 □県単			
事業期間	採択年度	再評価年度	目標完成年度	
	H11	R5	R10	
		R7	R14	
事業進捗	全体事業費 （百万円）	既投資額 （百万円）	進捗率（％）	
			事業費	用地
	20,608	17,404	84.5	87.3
	21,954	18,580	84.6	87.3
再評価の概要	対象選定理由		事業効果(B/C)	対応方針原案
	再評価後5年経過		1.63	継続
	社会経済情勢の変化		1.45	継続

全体計画
耳川では、流下能力が不足しているため、度々浸水被害が発生している。このため、耳川河口から八重原橋下流までの17.8km区間において、平成11年度から広域河川改修事業を実施しており、令和6年度から美郷町の0.8km区間において土地利用一体水防災事業に取り組んでいる。このように、耳川は改修延長が長いことから、様々な事業メニューを取り入れ整備を進めており、事業効果の早期発現を図っている。 ※耳川水系河川整備基本方針：平成13年 7月17日策定 耳川水系河川整備計画：令和6年3月11日に変更

事業概要
概ね40年に1回程度発生する規模の洪水を安全に流下させることを整備目標に、河道掘削、築堤、護岸整備、宅地嵩上げ、橋梁架け替えを実施し、流下能力を向上させ、浸水被害の軽減を図る。 改修延長 L = 18.6 km（日向市17.8km、美郷町0.8km） 総事業費 21,954 百万円 計画規模 5,900 m³/s 美々津橋地点（計画洪水規模：1/40） 事業内容 河道掘削、築堤、護岸、宅地嵩上げ、橋梁架替

事業目的
○対象事業の目的、必要性 耳川では、流下能力が不足しているため、度々浸水被害が発生している。流域内には人家や事業所などの資産が集中しており、浸水による損害が大きいことから、流域住民からも早期改修の強い要望がある。 ○計画での位置付け 耳川水系河川整備計画を令和6年3月に変更している。 ○他事業との関連性・事業による効果 平成23年に耳川水系総合土砂管理計画を策定し、流域のあらゆる関係機関と連携して土砂に関する課題解決に向けて取り組んでいる。 ○事業を継続する必要性 依然として流下能力が低い箇所があり、令和4年9月台風第14号において家屋等の浸水被害が発生したことから、河川改修を引き続き実施する必要がある。

事業の進捗状況

○現在の事業進捗、整備効果の発現状況

下流側の地区から築堤、護岸、宅地嵩上げによる整備を実施しており、平成30年以降は、鶴野内、中野原、羽坂、切瀬地区、幸脇地区の整備が完了し、一定の整備効果が発現されている。また、令和元年から福瀬大橋（架替）、令和3年から白浜地区（築堤）、さらには令和6年度から和田地区（宅地嵩上げ）に着手している。

○今後の事業進捗の見込み

福瀬大橋（架替）については、工事の進捗を図る。

白浜地区（築堤）については、用地買収を進める。

和田地区（宅地嵩上げ）については、宅地嵩上げや輪中堤を進める。

○事業が長期化している理由

事業実施以降、計画規模以上の浸水被害が発生したことから、実施地区を追加していること。また、福瀬大橋の橋脚工事において、想定よりも硬い基礎岩盤が確認されたことから施工方法の変更が生じ、整備に時間を要している。

社会情勢等の変化

○事業を取り巻く社会情勢等の変化

平成9年の計画策定後、平成17年、令和4年と計画規模以上の洪水が発生している。近年の気候変動の影響により、降雨量や洪水発生頻度の増加が想定されている中、河川整備が急務となっており、また流域には、人家や事業所などの資産が集中していることから、流域住民からも強い要望がある。

○災害等の発生状況（耳川流域の日向市・旧東郷町のみ）

平成 9年 9月（台風19号）床上浸水162戸、床下浸水 24戸、浸水面積約66ha

平成16年 8月（台風16号）床上浸水 12戸、床下浸水 26戸、浸水面積約7ha

平成17年 9月（台風14号）床上浸水 81戸、床下浸水 72戸、浸水面積約365ha

平成19年 7月（台風4号）床上浸水 2戸、床下浸水 8戸、浸水面積約3ha

令和 4年 9月（台風14号）床上浸水106戸、床下浸水 37戸、浸水面積約143ha

○環境保全に対する取り組み

現況の優れた自然環境や多様な生物の住処を残すため、環境改変を最小限に抑えるよう留意し、水際の河畔林を保存する等、良好な水辺空間の保全に努めている。今後においては、河岸部のブロック積を多孔質な材料を用い、施工後覆土することで、優れた自然環境を創出するような設計としている。

事業効果の分析

○費用対効果

費用対効果（B／C）は1.45である。

○事業を継続することの事業効果分析

事業継続により、現在整備を進めている耳川の河川改修を推進し、流下能力の確保を図ることにより洪水被害を軽減し、安全で安心して暮らせる社会づくりが推進される。

コスト縮減

河道掘削等により発生した土砂を自工区内で堤防等に流用するとともに、残土についても管内の他事業に流用することで、コスト縮減を図っていく。

代替案の可能性

耳川では、それぞれの地区での家屋集積状況等の現地状況に応じて、最適な工法による事業を実施し、コスト縮減と事業効果の早期発現に努めており、現況案が最も適した案である。

対応方針

継続

